

「考働レポート2017」の記述を踏まえ、  
株式会社マンドムおよび国内外の関係会社の活動に関して、  
第三者意見を述べます。



立教大学経営学部 教授  
高岡 美佳 氏

〈評価できること〉

今年、創立90周年を迎えるマンドムでは、未来を見据えて企業理念体系を見直しました。本レポートは、「健康と清潔と美を通じて、奔放に大胆に、あなたの日常を発見と感動で満たす『人間系』企業」というマンドムグループの新たな理念のもとでつくられた初めてのレポートです。企業理念とともに刷新された「MANDOM PRINCIPLES」(P.09)には、「社会との共存・共生・共創」が追加されました。グローバル企業にとって重要なのは、各地域の特性に合わせた製品づくりだけでなく、多様な価値観を持つ各地域社会のステークホルダーと向き合い共生する姿勢を持つことです。今回、社員が遵守すべき原則である「MANDOM PRINCIPLES」に「社会との共存・共生・共創」が加えられたことは、海外での売上高が40%以上を占めるマンドムグループが本業を通じたCSRを進める上で非常に有益な判断だったと思います。

今回のレポートで最も評価したいのは、CSR重要課題と持続可能な開発目標(SDGs)との関連性、2016年度の活動内容、長期目標、今後の活動方針などが一覧表の形で示された点です(P.15~19)。2015年、マンドムはCSR推進部を新設するとともに、「国連グローバル・コンパクト」に署名してグローバル・コンパクトが提唱する4分野10原則への支持を表明しました。その際、CSR重要課題を特定したことで取り組みが大きく前進しましたが、今回、2017年2月にCSR重要課題を更新・改訂してSDGsとの関連性を示すと同時に長期目標を設定したことで、グローバルな水準でマンドムグループがPDCAを回し、CSRを持続的に推進していく体制が整ったといえるでしょう。

また、長期目標や今後の活動方針についても意欲的な姿勢が見て取れます。たとえば、環境目標の項目では、「生物多様性の保

全」に関する長期目標として、2027年までに原料の起源となるパーム油の全量を認証パーム油にし、そこに至る過程の2020年までに最多のパーム油由来原料の全量をRSPO認証油とすることが方針として明記されています。さらに、「脱炭素社会にむけた取り組みの推進」に関する今後の方針として、企業が直接排出したCO<sub>2</sub>(スコープ1)や間接的に排出したCO<sub>2</sub>(スコープ2)に加えて、バリューチェーン全体で排出したCO<sub>2</sub>(スコープ3)に算出範囲を拡大することが明記されています。特集01(P.21)で馬場氏が述べているように、全社・各事業部が改善すべき点を探しあてるためにも、CO<sub>2</sub>排出の全体像を「見える化」することは重要です。スコープ3の把握にはデータの制約等もあり躊躇する企業が多い中で、常に本質に立ち返り、必要なことであればチャレンジしようとするマンドムの姿勢を高く評価したいと思います。

〈期待したいこと〉

この2年間で、マンドムのCSR活動は飛躍的な進化を遂げました。次年度は、グローバル水準を意識しながらCSR活動をブラッシュアップしていただくことを期待します。たとえば、グローバルに事業を展開する上では国内外のサプライチェーン全体として社会的責任を果たす必要があります。現在、国内の1次サプライヤーを対象としている調達先CSRガイドラインの遵守の範囲を2次・3次サプライヤーや海外のサプライヤーへと拡大していくべきだと思います。また、WEB開示の範囲となりますが、マンドム単体での女性管理職比率はこの5年間ほぼ横ばいです。グローバル企業において多様性の確保(ダイバーシティ&インクルージョン)は重要な課題となりますので、改善に努めていただきたいと思います。

2016年度は、パリ協定の発効、サプライチェーンの人権・労働問題への対応、ESG投資の拡大など、2015年度に引き続き、話題の絶えない年になりました。こうした世界の潮流も踏まえて、今回のレポートでは、マンドムグループのCSR重要課題とSDGsとのつながり、日経BP社の馬場さまのご協力による自主勉強会とダイアログの様子などについてお伝えしています。

わたしは、インドネシア、シンガポール、マレーシアの赴任生活で、パーム農園などの焼畑による煙害(ヘイズ)の状況を経験しました。この問題を考える際には、CO<sub>2</sub>排出や大気汚染などの環境問題のみでなく、その背景にある貧困問題やこれまでの経済優先の考え方の問題についても考えなければなりません。しかし、こうした背景にある複雑な問題は、日本国内で普通に生活しているだけでは気が付かず、正しく理解することはできません。

社会・環境問題のほとんどは、わたしたちが問題を正しく理解し、足並みをそろえて改善に努力すれば、いつか必ず変えられると信じています。ただし、わたしたちが「いったい何をすべきなのか」については、自分たちが知っている情報だけで判断すべきではありません。わたしたちは、社外の方々にご協力をいただきながら、広く世界からの情報を集め、多様な意見を耳を傾けなければならないのです。

わたしたちは、新しい理念体系で「人間系企業」を謳っています。この理念の中には「人に対して優しい」という意味も含まれています。「人に優しい」ためには、環境に対しても優しくなければなりません。マンドムグループの理念である「人間系企業」の実現にむけたわたしたちの事業活動と日々の考働を通じて、広く社会からの期待・要請に応えながら、今後も持続可能な社会の実現にお役立ちしてまいります。

読者の皆さまへ



株式会社マンドム  
取締役 専務執行役員  
PT MANDOM  
INDONESIA Tbk  
取締役会長  
北村 達芳